

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和七年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和七年六月一日

奈良県知事 山下 真

I 令和7年度の予算について

1 予算の基本方針

本県には、世界に誇る歴史文化遺産、豊かな自然や景観、大都市近郊ならではの利便性など多くの魅力がありますが、一方で、仕事と子育ての両立のしにくさ、道路等のインフラ整備の遅れといった早急に改善していかなければならない課題も多くあります。

令和7年度予算では、防災力の強化やこども・子育て施策の推進、産業の振興、さらには社会資本の整備など、本県の課題の改善に向けた取組を更に加速化させていきます。

また、県民の将来負担の軽減を引き続き図るため、県税等自前の財源で償還する交付税措置のない県債残高と県税収入額との比率に配慮するなど、財政の健全性維持に努めます。

このような考えのもと、令和7年度の予算編成を行った結果、一般会計の予算規模については、5,636億5,700万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、9,033億2,000万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	令 和 7 年 度 予 算	令 和 6 年 度 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	563,657	543,982	19,675	3.6
特別会計	318,898	342,191	△ 23,293	△ 6.8
企業会計	20,765	38,311	△ 17,546	△ 45.8
合 計	903,320	924,484	△ 21,164	△ 2.3
純 計	805,877	814,963	△ 9,086	△ 1.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

令和7年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,636億5,700万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 令和7年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 規 模		563,657	543,982	19,675	% 3.6
歳 入	1 県 税	132,800	123,800	9,000	7.3
	2 地方交付税	175,700	176,400	△ 700	△ 0.4
	3 県 債	52,497	41,490	11,006	26.5
	4 そ の 他	202,660	202,292	368	0.2
歳 出	1 人 件 費	148,981	144,998	3,983	2.7
	2 公 債 費	70,239	71,963	△ 1,725	△ 2.4
	3 一 般 歳 出	344,437	327,021	17,416	5.3
(参考)		億円	億円	億円	%
国の一般会計		1,151,978	1,125,717	26,262	2.3
地方財政計画		970,094	936,388	33,706	3.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△ 3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3
令和 元	527,315	4.1	895,930	3.1	1,014,571	3.8
2	560,943	6.4	907,397	1.3	1,026,580	1.2
3	536,662	△ 4.3	898,060	△ 1.0	1,066,097	3.8
4	550,310	2.5	905,918	0.9	1,075,964	0.9
5	547,737	△ 0.5	920,350	1.6	1,143,812	6.3
6	543,982	△ 0.7	936,388	1.7	1,125,717	△ 1.6
7	563,657	3.6	970,094	3.6	1,151,978	2.3

（注） 令和元年度及び令和5年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

（2）歳入予算の状況

令和7年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の72.3%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は43.3%となっています。

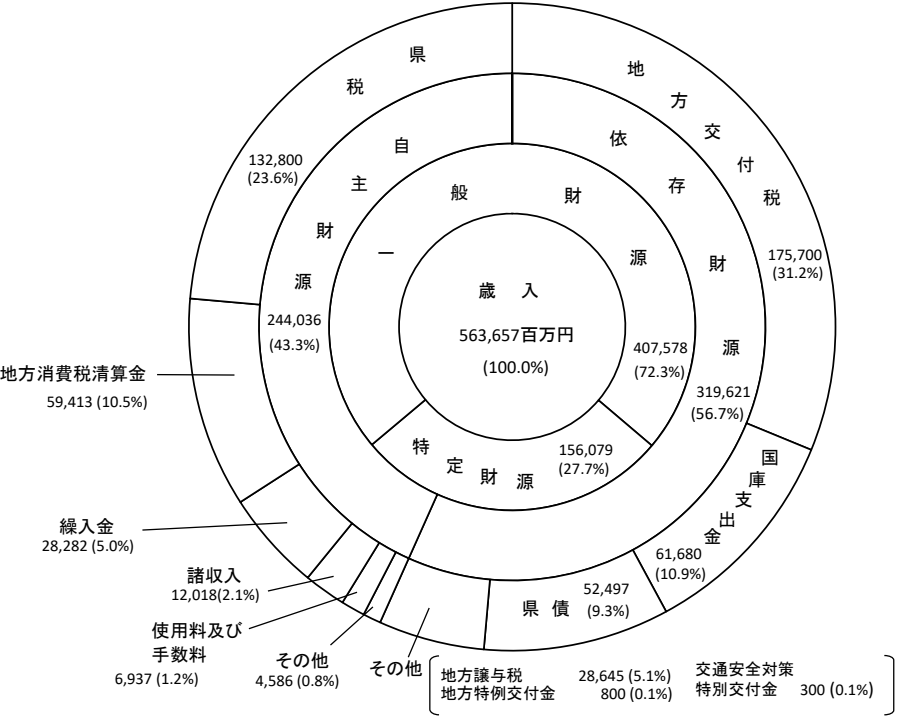
第3表 令和7年度一般会計予算（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	132,800,000	23.6	123,800,000	22.8	9,000,000	7.3
2 地方消費税清算金	59,413,000	10.5	54,759,000	10.1	4,654,000	8.5
3 地 方 譲 与 税	28,645,000	5.1	26,038,000	4.8	2,607,000	10.0
4 地方特例交付金	800,000	0.1	4,200,000	0.8	△ 3,400,000	△ 81.0
5 地 方 交 付 税	175,700,000	31.2	176,400,000	32.4	△ 700,000	△ 0.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,557,110	0.3	1,243,037	0.2	314,073	25.3
8 使用料及び手数料	6,936,567	1.2	7,148,962	1.3	△ 212,395	△ 3.0
9 国 庫 支 出 金	61,679,812	10.9	61,107,264	11.2	572,548	0.9
10 財 産 収 入	2,302,849	0.4	2,695,643	0.5	△ 392,794	△ 14.6
11 寄 附 金	225,666	0.0	195,115	0.0	30,551	15.7
12 繰 入 金	28,282,349	5.0	31,805,614	5.8	△ 3,523,265	△ 11.1
13 繰 越 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	12,018,147	2.1	12,299,165	2.3	△ 281,018	△ 2.3
15 県 債	52,496,500	9.3	41,490,200	7.6	11,006,300	26.5
合 計	563,657,000	100.0	543,982,000	100.0	19,675,000	3.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第1図 歳入予算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の令和7年度予算額は1,328億円であり、前年度に比べて90億円（7.3％）の増となっています。

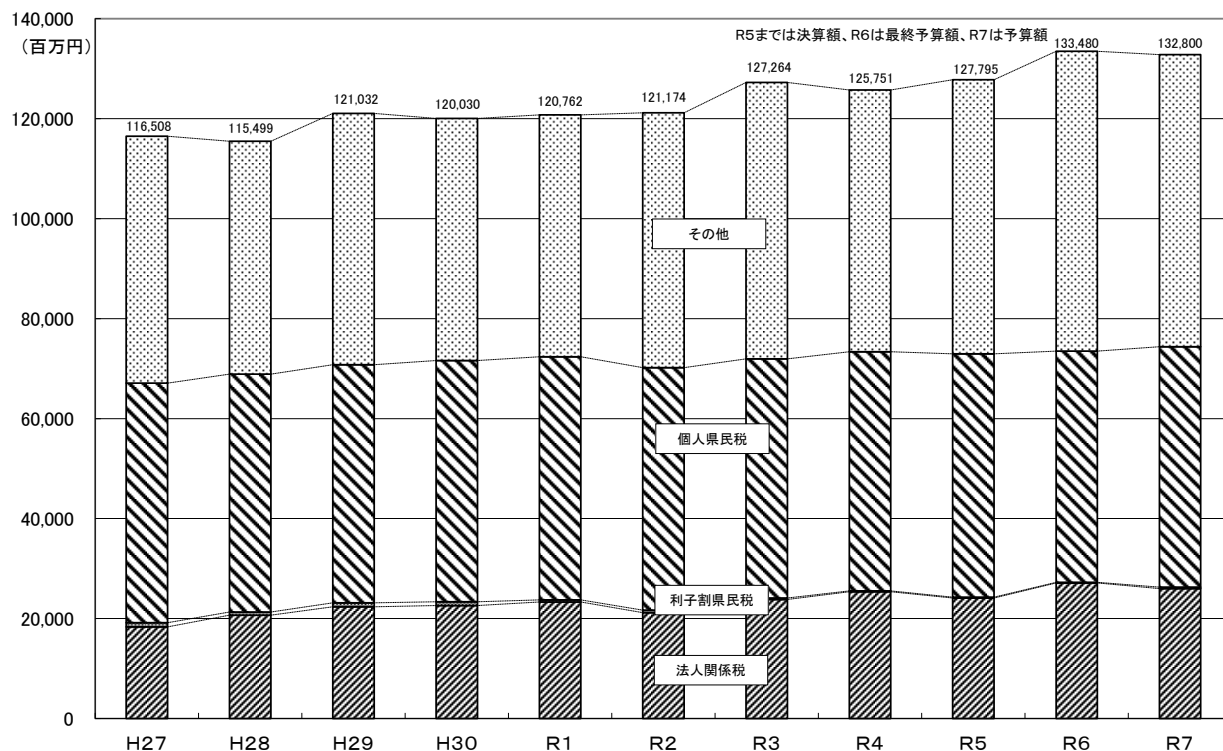
県税の税目別内訳及び県税の推移は、第4表及び第2図のとおりです。

第4表 県税の税目別内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	62,307,000	56,029,000	6,278,000	11.2
法人県民税	2,561,000	2,408,000	153,000	6.4
（うち森林環境税）	59,000	59,000	0	0.0
個人県民税	48,100,000	45,755,000	2,345,000	5.1
（うち森林環境税）	326,000	336,000	△ 10,000	△ 3.0
利子割県民税	266,000	145,000	121,000	83.4
配当割県民税	4,698,000	3,740,000	958,000	25.6
株式等譲渡 所得割県民税	6,682,000	3,981,000	2,701,000	67.8
2 事 業 税	25,152,000	22,858,000	2,294,000	10.0
法人事業税	23,447,000	21,304,000	2,143,000	10.1
個人事業税	1,705,000	1,554,000	151,000	9.7
3 地 方 消 費 税	18,311,000	17,699,000	612,000	3.5
4 不動産取得税	2,143,000	2,256,000	△ 113,000	△ 5.0
5 た ば こ 税	1,225,000	1,241,000	△ 16,000	△ 1.3
6 ゴルフ場利用税	781,000	810,000	△ 29,000	△ 3.6
7 軽油引取税	6,524,000	6,507,000	17,000	0.3
8 自動車税	16,190,000	16,222,000	△ 32,000	△ 0.2
環境性能割	1,672,000	1,560,000	112,000	7.2
種 別 割	14,518,000	14,662,000	△ 144,000	△ 1.0
9 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
10 狩 猟 税	11,000	11,000	0	0.0
11 産業廃棄物税	155,000	166,000	△ 11,000	△ 6.6
合 計	132,800,000	123,800,000	9,000,000	7.3

第2図 県税の推移



② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、前年度に比べて 46 億 5,400 万円 (8.5%) の増となり、令和 7 年度予算額は 594 億 1,300 万円となっています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、前年度に比べて 26 億 700 万円 (10.0%) の増となり、令和 7 年度予算額は 286 億 4,500 万円となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税 (所得税、法人税、酒税等) 収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、令和 7 年度においては、県税等の収入増が見込まれることから、本県の令和 7 年度予算額は 1,757 億円で、前年度に比べて 7 億円 (0.4%) の減となっています。

また、償還財源の 100% が地方交付税で措置される臨時財政対策債は、地方財政計画において、制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったことから、本県においてもゼロとなり、前年度に比べて 20 億円の減 (皆減) となっています。

⑤ 使用料及び手数料

令和 7 年度予算額は 69 億 3,656 万 7 千円であり、高校授業料の無償化について、年収の目安が 910 万円以上の世帯への支援を「扶養する 23 歳未満の子が 3 人以上の世帯」から「2 人以上の世帯」に対象を拡大するため、県立高校授業料が減少したこと等により、前年度に比べて 2 億 1,239 万 5 千円 (3.0%) の減となっています。

⑥ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。令和7年度予算額は616億7,981万2千円であり、参議院議員選挙や国勢調査にかかる国庫支出金の増等により、前年度に比べて5億7,254万8千円（0.9%）の増となっています。

⑦ 繰入金

令和7年度予算額は282億8,234万9千円であり、県立医科大学の教育・研究部門移転整備が進捗し、医大・病院機構等整備等基金繰入金が減少したこと等により、前年度に比べて35億2,326万5千円（11.1%）の減となっています。

⑧ 県 債

令和7年度予算額は524億9,650万円であり、投資的経費等の財源に充てる県債の増加等により、前年度に比べて110億630万円（26.5%）の増となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第3図、第5表のとおりです。教育費が1,088億200万2千円（構成比19.3%）と最も多く、福祉保険費が878億1,120万6千円（同15.6%）とこれに続き、以下、県土マネジメント費、公債費、諸支出金、地域創造費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第4図、第6表のとおりです。補助費等が1,818億422万8千円（構成比32.3%）と最も多く、次いで、人件費が1,489億8,096万2千円（同26.4%）、以下、普通建設事業費、公債費の順になっています。

人件費については、退職者数の減により退職手当が減少するものの、令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等により、前年度に比べて2.7%の増となっています。

公債費については、令和7年度予算額は702億3,860万5千円であり、従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金が減少し、前年度に比べて2.4%の減となっています。

普通建設事業費の令和7年度予算額は877億806万2千円であり、前年度に比べて17.7%の増となっています。県民生活や経済活動の基盤となる道路整備の加速化や防災・減災対策等を進めます。

災害復旧事業費の令和7年度予算額は15億3,317万6千円であり、一般国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事の完了等により、前年度に比べて59.6%の減となっています。

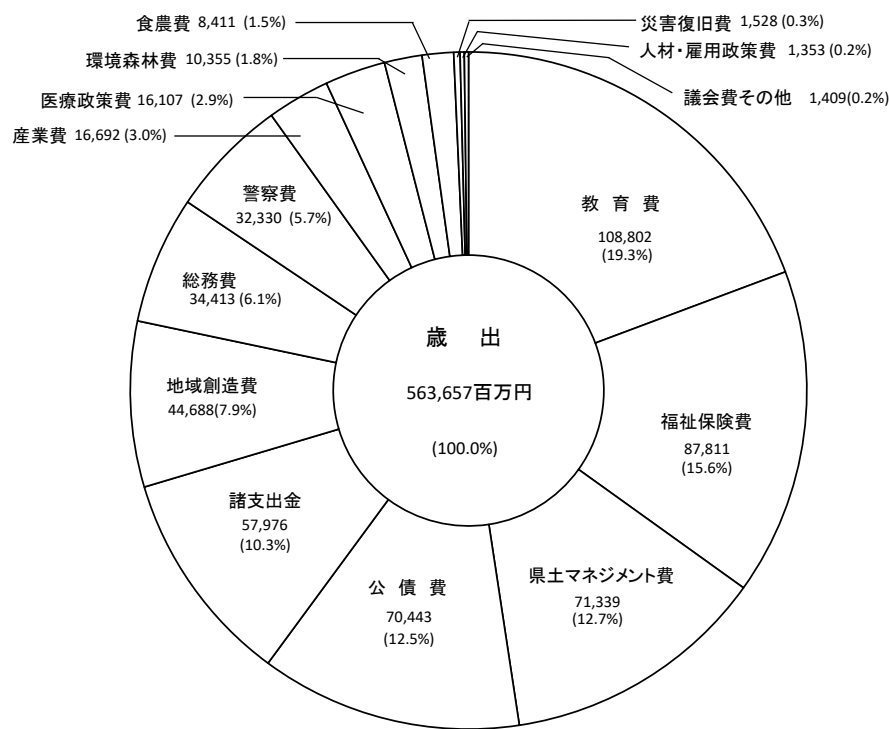
物件費については、令和7年度予算額は226億3,787万5千円であり、奈良スーパー

アプリの運用や県公式ホームページのリニューアル等による行政サービスの提供及び情報発信を強化したことなどにより、前年度に比べて 10.9%の増となりました。

補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加することや、公立小・中学校等における生徒 1 人 1 台端末を整備する市町村の支援、県税等の増収に伴う県税交付金等が増加したことなどから、令和 7 年度予算額は 1,818 億 422 万 8 千円であり、前年度に比べて 7.8%の増となっています。

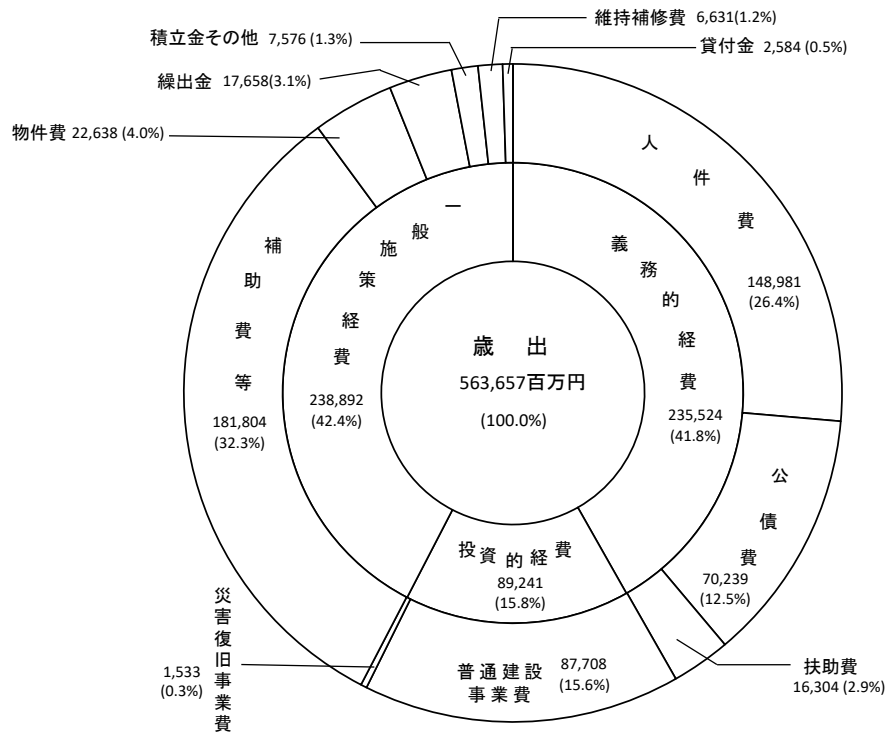
繰出金については、県立医科大学の教育・研究部門の移転整備の進捗により、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が減少したことなどから、令和 7 年度予算額は 176 億 5,817 万円であり、前年度に比べて 36.1%の減となりました。

第 3 図 令和 7 年度一般会計予算目的別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第 4 図 令和 7 年度一般会計予算性質別歳出構成図



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第5表 令和7年度一般会計予算（目的別歳出）

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,209,026	0.2	1,248,130	0.2	△ 39,104	△ 3.1
2 総 務 費	34,413,140	6.1	26,009,604	4.8	8,403,536	32.3
3 地 域 創 造 費	44,687,807	7.9	39,633,697	7.3	5,054,110	12.8
4 福 祉 保 険 費	87,811,206	15.6	85,225,333	15.7	2,585,873	3.0
5 医 療 政 策 費	16,106,966	2.9	15,460,847	2.8	646,119	4.2
6 環 境 森 林 費	10,354,622	1.8	9,864,599	1.8	490,023	5.0
7 人 材 ・ 雇 用 費 政 策 費	1,353,019	0.2	1,429,813	0.3	△ 76,794	△ 5.4
8 食 農 費	8,411,380	1.5	8,232,761	1.5	178,619	2.2
9 産 業 費	16,691,618	3.0	15,920,419	2.9	771,199	4.8
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	71,339,127	12.7	66,435,393	12.2	4,903,734	7.4
11 警 察 費	32,330,283	5.7	32,470,412	6.0	△ 140,129	△ 0.4
12 教 育 費	108,802,002	19.3	112,871,036	20.7	△ 4,069,034	△ 3.6
13 災 害 復 旧 費	1,527,790	0.3	3,782,840	0.7	△ 2,255,050	△ 59.6
14 公 債 費	70,443,014	12.5	72,188,336	13.3	△ 1,745,322	△ 2.4
15 諸 支 出 金	57,976,000	10.3	53,086,000	9.8	4,890,000	9.2
16 予 備 費	200,000	0.0	122,780	0.0	77,220	62.9
合 計	563,657,000	100.0	543,982,000	100.0	19,675,000	3.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第6表 令和7年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	148,980,962	26.4	144,997,583	26.7	3,983,379	2.7
	うち退職手当	6,366,300	1.1	10,131,600	1.9	△ 3,765,300	△ 37.2
	扶 助 費	16,304,251	2.9	16,088,663	3.0	215,588	1.3
	公 債 費	70,238,605	12.5	71,963,201	13.2	△ 1,724,596	△ 2.4
	計	235,523,818	41.8	233,049,447	42.8	2,474,371	1.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	87,708,062	15.6	74,540,633	13.7	13,167,429	17.7
	一般公共事業費	29,597,741	5.3	29,131,621	5.4	466,120	1.6
	補助建設事業費	4,103,848	0.7	5,041,429	0.9	△ 937,581	△ 18.6
	単独公共事業費	15,038,578	2.7	13,154,849	2.4	1,883,729	14.3
	単独建設事業費	23,917,956	4.2	10,936,248	2.0	12,981,708	118.7
	国直轄事業負担金	12,921,084	2.3	12,958,175	2.4	△ 37,091	△ 0.3
	受 託 事 業 費	2,128,855	0.4	3,318,311	0.6	△ 1,189,456	△ 35.8
	災害復旧事業費	1,533,176	0.3	3,790,346	0.7	△ 2,257,170	△ 59.6
	計	89,241,238	15.8	78,330,979	14.4	10,910,259	13.9
一 般 施 策 的 経 費	物 件 費	22,637,875	4.0	20,420,817	3.8	2,217,058	10.9
	維 持 補 修 費	6,631,320	1.2	6,193,645	1.1	437,675	7.1
	補 助 費 等	181,804,228	32.3	168,657,690	31.0	13,146,538	7.8
	うち県税交付金等	57,976,000	10.3	53,070,100	9.8	4,905,900	9.2
	出 資 金	1,448,400	0.3	15,900	0.0	1,432,500	著増
	貸 付 金	2,584,298	0.5	3,284,101	0.6	△ 699,803	△ 21.3
	積 立 金	5,927,653	1.1	6,273,493	1.2	△ 345,840	△ 5.5
	繰 出 金	17,658,170	3.1	27,633,148	5.1	△ 9,974,978	△ 36.1
	予 備 費	200,000	0.0	122,780	0.0	77,220	62.9
合 計		563,657,000	100.0	543,982,000	100.0	19,675,000	3.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第 209 条第 2 項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第 7 表のとおり 13 会計で、その総額は 3,188 億 9,760 万円となっており、前年度に比べて 232 億 9,310 万円、6.8%の減となっています。

第 7 表 令和 7 年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度 予 算 額	令和 6 年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	11,571,000	21,360,000	△ 9,789,000	△ 45.8
奈良県営競輪事業費	35,786,000	37,846,000	△ 2,060,000	△ 5.4
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	308,000	288,000	20,000	6.9
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	199,800	313,100	△ 113,300	△ 36.2
奈良県農業改良資金 貸 付 金	12,900	17,000	△ 4,100	△ 24.1
奈良県中小企業振興 資金貸付金	435,000	437,000	△ 2,000	△ 0.5
奈良県証紙収入	3,265,000	3,061,000	204,000	6.7
奈良県林業改善資金 貸 付 金	195,300	262,800	△ 67,500	△ 25.7
奈良県中央卸売市場 事業費	1,100,000	1,313,300	△ 213,300	△ 16.2
奈良県公債管理	135,239,000	148,407,000	△ 13,168,000	△ 8.9
奈良県育成奨学金 貸 付 金	65,600	67,500	△ 1,900	△ 2.8
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	13,280,000	6,558,000	6,722,000	102.5
奈良県国民健康保険 事業費	117,440,000	122,260,000	△ 4,820,000	△ 3.9
計	318,897,600	342,190,700	△ 23,293,100	△ 6.8

4 重点的に取り組む項目

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任	
1 県民の命と財産を守るための防災力の強化	
○ ㊦近畿府県合同防災訓練を実施	60
・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練及び奈良県防災総合訓練を一体的に実施	
○ 大規模災害発生時の応急対策を強化	131
・㊦南海トラフ地震等の大規模災害時に応援部隊や支援物資等を迅速かつ円滑に受け入れるため、南部中核拠点の整備を推進 等	
○ 自主防災組織の育成支援	3
・自主防犯・防災リーダー研修等	
○ ㊦消防防災ヘリコプター再整備	2,691
・奈良県消防防災ヘリコプターの老朽化に伴う新機体の購入	
○ ㊦消防学校移転整備を推進	10
・消防学校の機能強化にかかる検討・調査	
○ ㊦奈良県救急医療管制システムを更新	58
・救急車積載器機との連携による患者情報入力省力化等の新機能を含む救急医療管制システムの再整備	
2 発達障害児（者）の支援	
○ 当事者とその家族に寄り添い、伴走する体制の充実	60
・県発達障害者支援センターに増員した相談員を継続配置	
・地域支援マネージャーの継続配置 等	
○ 早期に適切な発達支援につなげる仕組みの構築	15
・県総合リハビリテーションセンターに増員した小児科医師を継続配置	
・臨床心理士を市町村に派遣し、診断前のアセスメントを行うとともに、保健師等への助言や家族支援を実施 等	
○ 当事者を中心に、地域でチームとして支援する体制の整備促進	18
・診断に携わる医師間の連携強化、地域で支援を行う福祉事業所・学校等のネットワークの構築 等	
3 高齢者にやさしい奈良県づくり	
○ 介護予防の充実	1,112
・高齢者が健康で生きがいをもって暮らし続けられるよう、市町村が行う介護予防の取組を支援	

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
○ 介護給付の適正化 ・高齢化の進展に伴う介護給付費の増加に対処するため、市町村が行う介護給付の適正化を支援 ○ 介護人材の確保・定着 ・介護人材の確保と定着を図るため、介護ロボット等の導入による職場環境の改善と外国人材の活用を強化	7 196
4 県立病院機構の経営改革への支援 ○ 政策医療の実施等のため運営費交付金により支援 ・県立病院機構が行う、救急医療や周産期医療等の政策医療の実施に係る経費を支援 ・県立病院機構が行った、病院施設や医療機器の整備に係る財政負担を軽減 等	3,382
5 西和医療センターの移転整備 ○ 新しい西和医療センターの移転整備に向け、設計に着手 ○ 用地取得に向けた補償調査、不動産鑑定調査、関係機関との協議等を実施	106 154
II 奈良県の子ども、若者の未来への責任	
1 こども・子育て施策の推進 ○ こども・若者の視点に立った施策の立案と推進 ・こども・若者への意見聴取と反映を実施 ○ ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革 ・若者のライフデザイン実現に向けた支援 ○ 若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上 ・若者に県内企業を知ってもらう機会の創出 ○ 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備 ・働きやすい職場づくりと女性の就労支援を推進 ・ワクワクする職場環境づくりの推進 ○ 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実 ・こども・子育てDXの推進 ○ 困難な状況に置かれているこども・子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実 ・こども食堂（こどもの居場所）への支援 ・㊦公設フリースクールの整備	5 6 6 76 6 48

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
○ こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備 ・保育士の処遇改善 ・㊦教育行政に係る法務相談体制の整備 ○ 妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実 ・不妊治療に対する支援 等 ○ こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり ・ぬくもりあふれる公園プロジェクトの実施 ・すべての人が利用できる、インクルーシブな公園を目指し、まほろば健康パークの機能を強化するため、基本設計等を実施	354 94 357
2 困難な問題を抱える女性への支援	
○ 民間団体等と連携し、地域での自立・定着まで、切れ目なく重層的な支援を実施 ・㊦アウトリーチ等による困難な問題を抱える女性の早期把握や一時的な居場所が必要と判断された女性に対する安心・安全な居場所の確保など、民間団体等が実施する困難な問題を抱える女性への支援に対し補助 等 ○ ㊦特定妊婦等に対し、面接や訪問相談等により状況を確認し、関係機関へ確実につなぐ体制を整備 ○ ㊦家庭生活に支障が生じている妊産婦や出産後の母子等に対して支援を実施 ・利用者の状態に応じた支援計画の作成 ・入居又は通いによる居場所や食事の提供等の生活支援 等	10 12 10
3 ヤングケアラーへの支援の強化	
○ ヤングケアラー支援体制を構築 ・㊦新たにヤングケアラー・コーディネーターを配置するなど、市町村や福祉・介護・教育民間支援団体等の関係機関等と連携して、発見・把握支援体制を構築 等 ○ 教育現場における支援体制の拡充 ・教育委員会にヤングケアラー支援室を設置し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置	11 256
4 子育て世帯への支援の拡充	
○ ㊦ベビーシッターを利用した子育て支援の実施 ・就労の有無に関わらず、子育て支援の一環として、県が試行的に実施するベビーシッターを利用した子育て支援事業を活用し、利用料助成を行う市町村を支援	18

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
5 不妊治療に対する支援 ○ ㊦不妊治療費助成を行う市町村への補助 88 ○ 性と健康の相談センター「ならはぐ」の運営 7 ・不妊・不育症、妊娠・出産、思春期の悩みなどに対し、若年層も相談しやすいオンライン相談窓口を設置し、専門職による相談を実施 等	
6 高校授業料の無償化 ○ 高等学校授業料等の支援制度を拡充 1,283 ・子どもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう授業料等を支援	
7 県立学校の環境改善 ○ 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画を推進 1,120 ・10校で洋式化・乾式化の工事を実施 ○ 特別教室、体育館への空調設備の設置 114 ○ 県立学校の老朽化対策 1,507 ・屋上防水改修等の大規模な改修 等	
III 豊かで活力ある奈良県を創る責任	
1 脱炭素社会の実現 ○ エネルギーを「つくる」 200 ・㊦小水力発電による電力の地産地消とレジリエンス強化のためのモデル地域の創出検討、㊦水素需要が見込まれる交通結節点エリアでの水素製造拠点等の整備検討 等 ○ エネルギーを「ためる」 15 ・㊦災害活動用公用車へのプラグインハイブリッド車導入 ・公的部門における次世代自動車（EV・PHEV等）の率先導入 等 ○ エネルギーを「かしこくつかう」 2,718 ・工業団地の脱炭素化や製造業の省エネ・再エネ等利活用に向けた取組を実施 等 ○ 普及啓発 131 ・㊦観光地の脱炭素化を目指す市町村と連携し、脱炭素化推進に向けた調査や実証事業等を実施 等 ○ CO2を「ためる」 987 ・施業放置林の解消・未利用材の搬出促進、㊦県内で組成されたJークレジットを「奈良県カーボンクレジット」として登録し販売促進、創出支援アドバイザーの派遣 等	

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
○ ㊦リーディングプロジェクトの推進 ・水素需要が見込まれる交通結節点エリアでの水素製造拠点等の整備検討 等	8
○ ㊦食品ロスの現状調査及び次期食品ロス削減推進計画の策定、㊦ウェブサイト上で、未利用農産物や加工品等を提供できる事業者と提供を希望する団体をマッチングし、まだ食べることができる未利用農産物等の活用を促進し、食品ロスを削減するシステムを構築	10
2 産業政策のパッケージ 2025	
○ 人材確保の抜本的強化 ・㊦大都市圏での情報発信・相談拠点の設置、移住就労セミナー、プロモーションの充実強化 ・中高校生に、県内企業の魅力を知ってもらうバスツアーを実施	26
○ 用地確保と先進的なグリーン化 ・京奈和自動車道御所 I C 周辺に工業団地を整備 ・㊦奈良県 S D G s 企業認証制度を開始 等	775
○ 生産性向上と新規事業への強力な支援 ・㊦新たな先進技術の社会実装化への支援 等	1,131
○ 行政対応の不満・ボトルネック解消 ・㊦県の産業政策の情報を集約した「(仮称)まいど！奈良県企業支援がいで！」の作成 等	5
○ 新たな成長のフロンティア (海外展開) ・奈良県海外展開サポートデスクの設置、電子商取引を活用した海外展開に取り組む企業を支援 等	27
○ 重点的な外国人材の呼び込み ・㊦外国人支援センターを日曜日も開所 ・㊦在住外国人コミュニティ活動支援補助金の対象を企業にも拡大 等	39
○ 企業価値を次世代につなぐ事業承継 ・事業継続が難しい県内事業者に対し、第 3 者承継 (M & A) を通じた円滑な事業承継を行うために必要な経費を補助	3
○ ㊦中小企業の人手不足への対応と賃上げを図るため、専門家の支援を得て行う省力化 ・生産性向上に資する設備投資に対して補助	436
○ 定年後のキャリアチェンジの推進 ・㊦働きたい、起業したいなど高年齢者の様々なニーズに合った支援施策を紹介するワンストップ窓口を設置、㊦起業に要する経費に対し支援金を支給 等	263

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
3 奈良スタートアップ・プログラム ○ 大学発スタートアップの創出・成長促進 ・県内大学等に対し、研究成果の事業化に向けた研究・試作品作成等を支援 ○ 「学」（研究）と企業の事業共創 ・㊦事業化可能性のある研究シーズ・アイデアを発掘して企業とつなぎ、社会実装に向けた共同研究を支援 ○ オープンイノベーションの創出 ・㊦新規事業開発を目指す県内企業に対し、社内ベンチャーが生まれる環境の整備を支援 ○ 奈良発スタートアップの成長促進 ・㊦機運醸成・マッチング機会の提供により、スタートアップからの公共調達を促進 等 ○ 起業人材の育成 ・㊦起業意欲ある若者を県内に呼び込み、定着を促進	19 5 5 9 1
4 大和平野中央の県有地の活用 ○ 磯城郡 3 町における県有地を活用したまちづくりを推進 ・川西町において、子どもを中心に多様な交流が生まれるまちづくりを推進 ・三宅町において、次世代を担う学生×企業のまちづくりを推進 ・田原本町において、交通安全・安心のまちづくりを推進	2,891
5 戦略的な観光振興施策 ○ 観光消費額を多くする取組 ・㊦パリ・ユネスコ本部での「飛鳥・藤原の宮都」の魅力のPR及びインバウンド誘客促進、㊦市町村等と連携し、観光地の脱炭素化を推進、㊦奈良公園周辺でのナイトタイムエコノミーの推進 等 ○ 奈良を深く知り、満足度を高める取組 ・㊦データを活用した誘致営業ツールの作成 ・奈良の観光シンボルであり、国の天然記念物でもある「奈良のシカ」の保護育成 等 ○ 奈良公園周辺から県内周遊を推進する取組 ・㊦NHK大河ドラマを契機とした県内周遊促進及び機運醸成 ○ 観光行政の推進 ・㊦民間企業等と締結した連携協定に基づき、観光振興に資する取組を推進	419 387 50 10

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
6 奈良の食と農の魅力づくり ○ 中央卸売市場再整備の推進 ・市場エリアの整備事業者募集・選定、市場北側用地の買収、市場北側用地の造成に向けた実施設計 等 ○ ㊦NAFICフードクリエイティブ学科の入学希望者増加等に繋げるため、県内において飲食店の開業、または県内の飲食店等に就業する者に対して授業料の半額相当を還付する制度を新設	342 —
7 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据えた魅力向上推進 ○ 観光客等にとって魅力ある「飛鳥・藤原」の説明力強化 ・㊦情報発信施設及びコンテンツの充実 ・「飛鳥・藤原」来訪者への魅力あるイベント・展示の開催 等 ○ 快適な「飛鳥・藤原」周遊環境の整備 ・㊦「飛鳥・藤原」の価値を体感できる周遊企画商品の造成 等 ○ 「飛鳥・藤原」の更なる魅力の発信 ・㊦パリ・ユネスコ本部での「飛鳥・藤原の宮都」の魅力のPR及びインバウンド誘客促進 等	384 114 39
8 国スポ・全スポ奈良大会準備の推進 ○ 国スポ・全スポ大会準備委員会の運営 ・大会愛称やスローガン等の選定 等 ○ 競技力の持続的な向上、スポーツ人材の育成 ・将来の活躍が期待できるジュニアアスリートを発掘、育成 等 ○ スポーツ拠点施設の整備 ・基本構想を踏まえ、橿原公苑や医大新駅西側における新アリーナ等の施設の配置、詳細な整備に関する基本計画の作成と、事業費、スケジュール等を検討 等 ○ ㊦市町村の競技施設の整備を支援 ・市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に要する経費に対し補助	21 202 302 200
9 南部東部地域の振興 ○ 定住の促進 ・㊦デジタル人材の育成プログラム、㊦奥大和地域での学生就業支援プログラム等、雇用創出を促進するプログラムを実施 等	132

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
○ 交流の促進 ・㊦「こどもが遊ぶ場」となるイベントの実施や、子育て世代が楽しめるうだ・アニマルパークの新たな魅力を創出 等 ○ 力強い市町村づくり ・南部・東部地域の市町村と協働し、市町村職員を確保・育成するための広報、研修等を実施 等 ○ ㊦放獣するツキノワグマの動向の把握	114 48 10
IV 3つの責任をしっかりと果たすために	
1 リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等	
○ リニア中央新幹線の整備促進に関する調査・検討 等	5
2 道路整備の加速化	
○ 骨格幹線道路ネットワーク等の整備推進 ・国道168号（香芝王寺道路、王寺道路、新天辻工区等）の整備 ・国道169号（御所高取バイパス、高取バイパス等）の整備 等 ○ 京奈和自動車道等の整備推進 ・京奈和自動車道（大和北道路、大和御所道路）の整備 ・（都）西九条佐保線の整備 等 ○ 『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』の対象を拡大 ・リフレッシュプロジェクト（舗装の耐久性向上、区画線の維持修繕、草刈りのメリハリ化、道路維持管理のDX）について、対象路線及びエリアの拡大 等	8,460 14,926 2,879
3 大阪・関西万博を契機とした産業と観光の振興	
○ 大阪・関西万博を契機とした奈良県の魅力発信 ・大阪・関西万博での会場催事及び県内誘客催事を実施 等 ○ オープンファクトリーの推進及び誘客・周遊促進 ・クラフトフェアの開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらうオープンファクトリーの取組を推進、大阪・奈良間や県中南部を巡るデジタル周遊パス、観光WEBサービス「ならいこ」による誘客・周遊促進 ○ 未来を担う子どもたちを大阪・関西万博へ招待 ・校外学習で大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対して、入場料を助成	297 35 170

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(●は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
4 県庁の働き方・職場環境の改革	
○ 健康が基本的な価値となる組織の構築	28
・勤務時間適正管理システムの運用	
・総合的なメンタルヘルス対策、職場復帰支援	
○ 創造性を促し、生産性を高める環境の整備	48
・電話対応の効率化（自動音声案内機能の導入）	
・文書管理システムの運用、生成A Iを活用した資料作成、庁内問合せ対応の効率化	
○ 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備	97
・多様で柔軟な働き方の推進（フレックス勤務、テレワーク）	
・多様な人材確保の推進（リクルート活動、S P Iによる採用試験の本格化） 等	
○ 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備	372
・業務効率化に資するネットワーク環境への見直し、組織内に蓄積されたノウハウや知恵を効率的に活かすための情報共有ツールの運用	
・民間企業との人事交流、海外大学院への派遣	
○ 社会情勢の変化を捉え、県民の利益に資するものとなるよう、主体的に意欲的な課題設定できる環境整備と組織運営	17
・職員の意識や働き方改革の進捗を把握する調査 等	
○ 県民全体への奉仕者として楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成	47
・職員が自発的に自己研鑽できる動画研修システムの運用	

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

Ⅱ 令和 6 年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、令和 6 年度の一般会計の歳入歳出予算額は、令和 6 年 9 月 30 日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,771 億 3,636 万 9 千円でしたが、その後における令和 6 年度予算の補正状況は、第 8 表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9 月定例議会補正予算（当初提出）

安全・安心の確保や、医療の充実、その他緊急に措置を必要とする経費について、27 億 9,916 万円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補正額	主 な 内 容
1 安全・安心の確保	967,461	広域防災拠点（五條県有地）整備事業 24,500 災害活動体制強化事業 8,200 災害救助基金積立金 12,761 道路災害関連事業 922,000 奈良県ヘリポート給油施設設備更新事業 — （債務負担行為のみ）
2 医療の充実	143,265	電子処方箋活用・普及促進事業 143,265
3 教育の充実	4,782	公立学校情報機器等整備事業 4,782
4 工業・商業の振興	15,038	奈良県スタートアップ支援基金積立金 15,038
5 観光の振興	1,257	万博に向けた宿泊誘客強化事業 — （債務負担行為のみ） 奈良の鹿保護育成事業 1,257
6 食と農の振興	14,300	家畜保健衛生所再編整備検討事業 14,300
7 文化の振興	15,200	文化会館整備事業 15,200
8 その他	1,637,857	ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 1,500 実践的かつ効果的な研修の実施 — （債務負担行為のみ） 県債管理基金積立金 1,634,152 損害賠償金 2,009 奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金 196
合 計	2,799,160	

(2) 9月定例議会補正予算（令和6年10月8日追加提出）

衆議院議員選挙執行費等について、国庫支出金を財源として7億9,500万円を増額補正しました。

(3) 12月定例議会補正予算（当初提出）

福祉の充実や、医療の充実、その他緊急に措置を必要とする経費について、68億7,321万3千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補正額	主 な 内 容
1 福祉の充実	47,413	県立障害福祉施設建替整備事業 47,413
2 医療の充実	38,961	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 38,961
3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	10,000	ふるさと奈良県応援基金積立金 10,000
4 観光の振興	6,000	日本へのクリエイティブな旅展 2025 現地プロモーション事業 6,000
5 文化の振興	30,550	Nara for Culture（ムジーク）事業 13,300 文化財保存事業費補助金 800 重要文化財等修理受託事業 16,000 友好提携地方政府等との友好交流事業 — （債務負担行為のみ） 奈良県・忠清南道交流推進事業 450
6 スポーツの振興	15,400	スポーツ拠点施設整備基本計画策定事業 15,400
7 その他	6,724,889	給与改定に伴う増額 4,284,889 なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟指定管理事業 — （債務負担行為のみ） 大湊池公園指定管理事業 — （債務負担行為のみ） 紀寺県営住宅ほか18団地及びそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅ほか3団地の駐車場指定管理事業 — （債務負担行為のみ） 財政調整基金積立金 2,440,000
合 計	6,873,213	

(4) 12月定例議会補正予算（令和6年12月9日追加提出）

国の経済対策にかかる補正予算を活用して、県政諸課題に迅速に対応するとともに、緊急に措置を必要とする経費等について、213 億 8,798 万 6 千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 物価高の克服	1, 285, 923	物価高騰対策事業（ＬＰガス利用者） 149, 600 物価高騰対策事業（認可外保育施設） 13, 300 物価高騰対策事業（児童養護施設等） 7, 500 物価高騰対策事業（私立学校・奈良県立大学） 18, 890 物価高騰対策事業（救護施設） 460 物価高騰対策事業（障害福祉サービス事業所・施設） 56, 000 物価高騰対策事業（介護サービス事業所・施設） 245, 000 物価高騰対策事業（医療機関等） 324, 710 物価高騰対策事業（一般公衆浴場） 1, 400 物価高騰対策事業（特別高圧電力受電中小企業） 183, 000 物価高騰対策事業（運送業） 100, 000 物価高騰対策事業（宿泊施設） 62, 000 物価高騰対策事業（公共交通） 71, 000 県立学校給食費負担軽減事業 12, 964 農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 1, 143 木質バイオマス利用施設整備事業 38, 956
2 防災・減災、国土強靱化の推進	18, 850, 104	道路・街路改良事業 5, 147, 429 無電柱化推進事業 853, 650 （仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業 2, 361, 250 道路舗装補修事業 2, 253, 875 道路災害防除事業 1, 387, 955 橋りょう耐震補強事業 657, 240 道路施設老朽化対策事業 1, 320, 852 河川改良事業 1, 189, 945 河川情報基盤整備事業 52, 500 補助ダム堰堤改良事業 245, 006 通常砂防事業 1, 263, 467 地すべり対策事業 56, 700 急傾斜地崩壊対策事業 528, 495 土砂災害基礎調査・指定推進事業 173, 199 都市公園整備事業 84, 000

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
		宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査事業 45,400 農地防災事業（県営事業） 70,350 農地防災事業（団体営事業） 487,617 地籍調査事業 126,960 治山事業 360,150 民有林直轄治山事業費負担金 56,000 国立・国定自然公園施設等整備事業 64,110 警察ヘリコプター整備事業 63,954
3 農林業の振興	1,251,959	土地改良事業（県営事業） 675,140 土地改良事業（団体営事業） 89,300 林道整備事業 86,100 奈良県木材生産推進事業 180,000 森林資源適正管理推進事業 99,000 木材加工流通施設整備事業 39,966 次世代型森林情報活用推進事業 77,464 奈良県フォレスターアカデミー機器整備事業 4,989
合 計	21,387,986	

(5) 2月定例議会補正予算（当初提出）

国の補正予算を積極的に活用し、物価高の克服や、安全・安心の確保などに積極的に取り組むため、127億8,120万7千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
1 物価高の克服	570,540	物価高騰対策事業（医療機関） 148,755 省エネ設備等導入普及促進事業 367,785 オンラインを活用した職業訓練推進事業 45,000 飼料価格等高騰対策緊急支援事業 9,000
2 安全・安心の確保	779,952	災害救援物資備蓄推進事業 83,985 文化財保存事業費補助金 43,967 直轄河川事業費負担金 652,000

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
3 福祉の充実	1,974,663	生活福祉資金貸付事業費補助金 10,484 障害者福祉施設整備補助事業 162,470 介護テクノロジー導入支援事業 156,000 福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業 1,514,000 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 30,000 外国人介護人材確保現地活動支援事業 7,500 介護福祉士修学資金等貸付原資造成補助金 94,209
4 医療の充実	5,851,900	病床適正化緊急支援事業 779,760 産科医療確保事業 41,000 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 45,000 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 4,000,000 医療施設等生産性向上・職場環境整備事業 902,140 新興感染症対策事業 84,000
5 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	60,136	保育士修学資金等貸付原資造成補助金 18,185 保育士資格取得オンライン手続化事業 1,179 放課後児童クラブ等ＩＣＴ化推進事業 1,749 子どもの安心・安全対策支援事業 1,050 児童福祉施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業 1,125 児童相談所ＩＣＴ化等推進事業 1,298 児童福祉施設等ＩＣＴ環境整備事業 26,250 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 9,300
6 教育の充実	3,058,690	公立学校情報機器等整備基金積立金 2,945,168 県立高等学校ＤＸ加速化推進事業 98,542 ＡＩの活用による英語教育強化事業 14,980
7 観光の振興	20,000	「飛鳥・藤原の宮都」における観光地域づくり推進事業 20,000
8 食と農の振興	465,776	ＧＦＰ大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト推進事業 40,000 奈良県産地パワーアップ事業 91,438 園芸産地における事業継続強化対策事業 526 農業支援サービス事業導入総合サポート事業 3,000

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
		畜産競争力強化対策整備事業 150,000 担い手確保・経営強化支援事業 122,012 農地防災事業（県営事業） 58,800
9 文化の振興	△450	奈良県・忠清南道交流推進事業 △450
合 計	12,781,207	

(6) 2月定例議会補正予算（令和7年3月6日追加提出）

原油価格の高騰等に対応するため、国交付金を活用し、公の施設の指定管理料や流域下水道事業費特別会計への繰出金を増額しました。また、県税等の収入見込みの増に伴い、市町村への県税交付金等を増額するとともに、今後の財政需要に備え、財政調整基金、地域・経済活性化基金、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金などへの積立てを行うほか、社会保障関係経費など諸般の事情により必要と認められる経費の増額補正を行う一方、事業年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き 278 億 729 万 1 千円の増額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
増額補正	27,881,148	国庫返還金 4,205,000 認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 1,056,000 生活保護費の支給 151,000 障害者自立支援給付事業 752,000 障害児通所給付事業 226,000 後期高齢者医療給付事業 516,000 子ども医療費助成事業 431,000 介護給付費負担金 570,000 指定難病対策事業 361,000 精神障害者医療費助成事業 26,000 退職手当 563,000 令和6年能登半島地震等の救助活動に対する石川県からの負担金の交付 81,250 証紙売りさばき手数料 2,400 県税交付金 5,930,000 地方消費税清算金 290,000 指定管理施設運営事業 13,300 奈良県流域下水道事業費特別会計繰出金 484,000

(単位：千円)

区 分	補正額	主 な 内 容
		ふるさと奈良県応援基金積立金 198,000 ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 38,000 損害賠償金 198 社会福祉施設等整備基金積立金 163,000 県債管理基金積立金 2,824,000 財政調整基金積立金 2,000,000 地域・経済活性化基金積立金 3,000,000 奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに 南和地域公立病院等整備等基金積立金 4,000,000
減額補正	△73,857	隣保館運営等事業費補助事業 △ 73,857
合 計	27,807,291	

2 特別会計補正予算の概要

令和6年度の特別会計の歳入歳出予算額は、令和6年9月30日現在、3,422億5,603万6千円でしたが、その後の令和6年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算（当初提出）

奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、自動車損傷事故にかかる損害賠償金について19万6千円を増額補正しました。

(2) 12月定例議会補正予算（当初提出）

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センターの医療機器の整備に対し補助するため、3,896万1千円を増額補正しました。

また、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険財政調整基金への積み立て等を行うため、5億3,553万9千円を増額補正しました。

(3) 2月定例議会補正予算（当初提出）

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、県立病院機構の経営改善に必要な経費に対し長期貸付けを行うため、40億円を増額補正しました。

(4) 2月定例議会補正予算（令和7年3月6日追加提出）

奈良県証紙収入特別会計において、自動車税の環境性能割証紙収入等の増加に伴う一般会計への繰出金の増加のため、2億2,800万円を増額補正しました。

第8表 令和6年度一般会計予算の推移

区 分		令和 6 年 度							令和 5 年 度		
		令 和							令 和		
		9月定例議会 補正予算額 (令和6年9月 30日現在)	9月定例議会 補正予算額 (令和6年10月 8日追加)	12月定例議会 補正予算額 (令和6年12月 9日追加)	2月定例議会 補正予算額 (令和7年3月 6日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	増 減 率 (A) - (B) (B)	
1 県 税		123,800,000				133,480,000	20.5%	127,190,000	19.6%	%	
2 地方消費税 清算金		54,759,000				60,059,000	9.2%	57,883,000	8.9%	%	
3 地方譲与税		26,038,000				30,438,000	4.7%	26,030,000	4.0%	%	
4 地方特例 交付金		4,200,000		363,958		4,563,958	0.7%	800,000	0.1%	%	
5 地方交付税		176,400,000	112,723	471,009	192,954	185,755,086	28.6%	182,060,028	28.1%	%	
6 交通安全対策 特別交付金		300,000				300,000	0.0%	300,000	0.0%	%	
7 分担金及び 負担金		1,627,033			4,704	2,326,300	0.4%	1,608,063	0.2%	%	
8 使用料及び 手数料		7,148,962				7,148,962	1.1%	7,137,865	1.1%	%	
9 国庫支出金		79,501,660	95,508	541,190	7,839,719	101,583,093	15.6%	126,467,365	19.5%	%	
10 財産収入		2,695,643	1,634,190			4,329,833	0.7%	1,446,434	0.2%	%	
11 寄附金		195,115	16,257	10,000		419,372	0.1%	196,645	0.0%	%	
12 繰入金		31,853,274	4,782	1,057,063	3,999,550	35,897,017	5.5%	29,091,448	4.5%	%	
13 繰越金		3,021,084		4,371,393		7,392,477	1.1%	5,993,191	0.9%	%	
14 諸収入		13,198,398		16,000	14,980	14,214,828	2.2%	14,357,745	2.2%	%	
15 県債		52,398,200	935,700	42,600	729,300	61,672,300	9.5%	66,898,100	10.3%	%	
合 計		577,136,369	2,799,160	6,873,213	12,781,207	649,580,226	100.0%	647,459,884	100.0%	%	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	令和6年度						令和5年度			増 減 率 (A) - (B) (B)
	上半期予算額 (令和6年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	9月定例議会 補正予算額 (令和6年10月8日追加)	12月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額 (令和6年12月9日追加)	2月定例議会 補正予算額 (令和7年3月6日追加)	費 用 額	最 終 予 算 額 (A)	構 成 比	
1 議 会 費	1,248,130			9,139				1,257,269	0.2%	5.4%
2 総 務 費	26,934,248	1,681,113	795,000	2,673,424	149,600	8,422,400	85,000	40,824,320	6.3	28.9
3 地域創造費 (文化・教育・くらし創造費)	41,157,047	30,238		279,528	39,000	982,143		42,575,059	6.6	△ 3.5
4 福祉保険費	87,297,758			176,945	301,460	3,919,650		93,670,476	14.4	△ 1.8
5 医療政策費	16,061,825	143,265		98,786	326,110	7,573,000		30,203,641	4.6	△ 18.6
6 環境森林費 (水循環・森林・景観環境費)	11,667,411			79,095	1,006,735	367,785		13,121,026	2.0	15.7
7 人材・雇用政策費 (雇用政策費)	1,529,813			31,900		45,000		1,606,713	0.2	△ 53.8
8 食 農 費 (食と農の振興費)	9,847,086	14,496		93,100	1,450,510	474,776		11,881,068	1.8	0.1
9 産業・観光費 (産業・観光振興費)	17,347,642	1,257		78,205	345,000			17,792,104	2.7	△ 12.0
10 国土・インフラ費	88,603,314	923,820		229,573	17,691,963	485,800		108,586,470	16.7	0.3
11 警察費	32,470,412	189		829,568	63,954	203,198		33,567,321	5.2	9.8
12 教育費	113,157,026	4,782		2,293,950	13,654			118,545,102	18.2	4.6
13 災害復旧費	4,417,541							4,417,541	0.7	△ 33.2
14 公 債 費	72,188,336							72,188,336	11.1	△ 6.7
15 諸 支 出 金	53,086,000					6,220,000		59,306,000	9.1	7.9
16 予 備 費	122,780						△ 85,000	37,780	0.0	△ 41.9
合 計	577,136,369	2,799,160	795,000	6,873,213	21,387,986	27,807,291	0	649,580,226	100.0	0.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第9表 令和6年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上 半 期 予 算 額 (令和6年9月30日現在)	9 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	12 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (令和7年3月6日追加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	21,360,000					21,360,000	23,029,000	△ 7.2 %
奈良県営競輪事業費	37,846,000					37,846,000	32,215,000	17.5
奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費	288,000					288,000	219,000	31.5
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	313,100					313,100	250,800	24.8
奈良県農業改良資金貸付金	17,000					17,000	18,100	△ 6.1
奈良県中小企業振興資金貸付金	437,000					437,000	445,000	△ 1.8
奈良県証紙収入	3,061,000				228,000	3,289,000	3,129,000	5.1
奈良県林業改善資金貸付金	262,800					262,800	195,300	34.6
奈良県中央卸売市場事業費	1,378,636	196				1,378,832	1,601,521	△ 13.9
奈良県公債管理	148,407,000					148,407,000	146,609,000	1.2
奈良県育成奨学金貸付金	67,500					67,500	73,100	△ 7.7
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	6,558,000		38,961	4,000,000		10,596,961	7,600,400	39.4
奈良県国民健康保険事業費	122,260,000		535,539			122,795,539	132,682,997	△ 7.5
合 計	342,256,036	196	574,500	4,000,000	228,000	347,058,732	348,068,218	△ 0.3

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 一般会計予算の執行状況

令和6年度一般会計予算の令和7年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 令和6年度一般会計の執行状況

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在	
		収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	133,480,000	129,503,190	97.0 %
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60,059,000	60,128,431	100.1
3 地 方 譲 与 税	30,438,000	30,277,383	99.5
4 地 方 特 例 交 付 金	4,563,958	4,563,958	100.0
5 地 方 交 付 税	185,755,086	186,092,921	100.2
6 交通安全対策特別交付金	300,000	233,871	78.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,326,300	528,841	22.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,148,962	3,994,532	55.9
9 国 庫 支 出 金	101,583,093	59,113,649	58.2
10 財 産 収 入	4,329,833	3,458,821	79.9
11 寄 附 金	419,372	374,615	89.3
12 繰 入 金	35,897,017	184,849	0.5
13 繰 越 金	7,392,477	7,392,477	100.0
14 諸 収 入	14,214,828	6,270,779	44.1
15 県 債	61,672,300	17,670,207	28.7
合 計	649,580,226	509,788,525	78.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,257,269	1,153,758	91.8 %
2 総 務 費	40,824,320	21,767,162	53.3
3 地 域 創 造 費	42,575,059	28,494,850	66.9
4 福 祉 保 険 費	93,670,476	63,484,689	67.8
5 医 療 政 策 費	30,203,641	12,836,349	42.5
6 環 境 森 林 費	13,121,026	6,030,231	46.0
7 人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,606,713	914,348	56.9
8 食 農 費	11,881,068	7,115,793	59.9
9 産 業 費	17,792,104	12,459,106	70.0
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	108,586,470	42,889,195	39.5
11 警 察 費	33,567,321	29,309,074	87.3
12 教 育 費	118,545,102	100,614,360	84.9
13 災 害 復 旧 費	4,417,541	1,335,912	30.2
14 公 債 費	72,188,336	71,107,570	98.5
15 諸 支 出 金	59,306,000	59,305,857	100.0
16 予 備 費	37,780	0	0.0
合 計	649,580,226	458,818,254	70.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

4 特別会計予算の執行状況

令和6年度特別会計予算の令和7年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 令和6年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和7年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	21,360,000	17,431,446	81.6%	19,616,346	91.8%
奈良県営競輪事業費	37,846,000	31,653,622	83.6	29,719,416	78.5
奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費	288,000	290,335	100.8	185,460	64.4
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	313,100	327,149	104.5	242,663	77.5
奈良県農業改良資金貸付金	17,000	19,973	117.5	2,850	16.8
奈良県中小企業振興資金貸付金	437,000	1,334,552	305.4	150,506	34.4
奈良県証紙収入	3,289,000	3,198,119	97.2	1,977,185	60.1
奈良県林業改善資金貸付金	262,800	299,873	114.1	67,500	25.7
奈良県中央卸売市場事業費	1,378,832	594,324	43.1	822,735	59.7
奈良県公債管理	148,407,000	147,530,637	99.4	147,530,637	99.4
奈良県育成奨学金貸付金	67,500	1,622,795	2404.1	42,192	62.5
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	10,596,961	5,370,054	50.7	6,061,254	57.2
奈良県国民健康保険事業費	122,795,539	99,480,540	81.0	119,156,967	97.0
合 計	347,058,732	309,153,419	89.1	325,575,711	93.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の21市町村1企業団に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

なお、令和7年度から当該事業は奈良県広域水道企業団に移管となりました。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場		浄水能力 103,700m ³ /日	御所浄水場		浄水能力 216,000m ³ /日
施 設	規 模		施 設	規 模	
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)		沈 砂 池	2 池	932 m ³
原 水 貯 留 池	2 池	20,283 m ³	薬 品 注 入 井	1 池	129 m ³
生 物 接 触 ろ 過 池	8 池	659 m ²	着 水 井	2 池	1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1 池	790 m ³	混 和 池	9 池	387 m ³
着 水 井	1 池	245 m ³	フ ロ ッ ク 形 成 池	9 池	9,117 m ³
混 和 池	4 池	204 m ³	薬 品 沈 で ん 池	9 池	34,006 m ³
フ ロ ッ ク 形 成 池	4 池	3,648 m ³	中 塩 素 混 和 池	1 池	181 m ³
薬 品 沈 で ん 池	4 池	6,272 m ³	排水処理設備排水池	4 池	4,748 m ³
中 塩 素 混 和 池	4 池	592 m ³	排水処理設備排泥池	4 池	3,442 m ³
排水処理設備排水池	2 池	2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4 池	4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2 池	1,442 m ³	急 速 ろ 過 池	28 池	3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2 池	2,592 m ³	滅 菌 井	2 池	1,013 m ³
急 速 ろ 過 池	12 池	1,200 m ²	浄 水 池	9 池	45,506 m ³
滅 菌 井	1 池	587 m ³	ポ ン プ 薬 注 棟	地下2階 地上1階	
浄 水 池	6 池	19,063 m ³		延床面積	5,020 m ²
管 理 本 館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積	2,045 m ²	電 気 棟	地下1階 地上2階	
				延床面積	1,418 m ²
水 質 試 験 棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積	2,101 m ²	管 理 本 館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積	4,172 m ²
広 域 水 道 セ ン タ ー			下 市 取 水 場		
監 視 制 御 装 置	一式		沈 砂 池	6 池	6,306 m ³
情 報 伝 送 設 備	一式		汚 泥 濃 縮 槽	1 池	362 m ³
デ ー タ 処 理 設 備	一式		取 水 暗 渠	延長	153 m
ポ ン プ 設 備	一式		粉末活性炭注入設備		注入率20ppm(最大)
管 理 本 館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積	5,258 m ²	管 理 本 館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積	7,321 m ²

(令和7年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

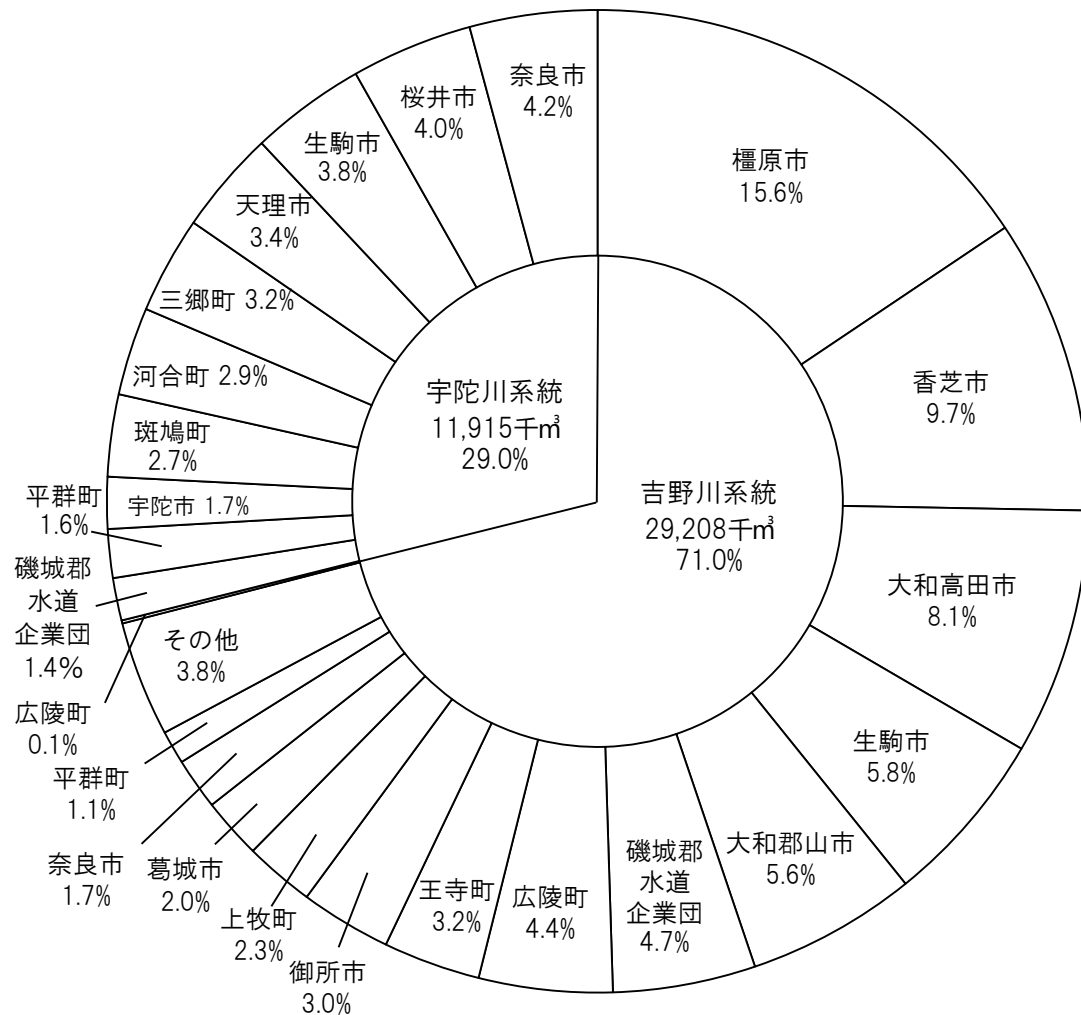
（1）営 業 の 概 要

当期における給水量は、次表のとおりです。

（単位：m³）

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量	市 町 村 名	水 量
奈良市	1,712,369	奈良市	702,041
天理市	1,406,393	大和高田市	3,328,363
桜井市	1,635,502	大和郡山市	2,308,718
生駒市	1,549,757	天理市	78,712
宇陀市	708,071	橿原市	6,401,580
平群町	660,647	桜井市	125,596
三郷町	1,310,323	御所市	1,228,166
斑鳩町	1,118,331	生駒市	2,401,264
広陵町	37,692	香芝市	3,971,016
河合町	1,213,998	葛城市	835,248
磯城郡水道企業団	562,085	平群町	474,167
		斑鳩町	349,021
		安堵町	350,041
		高取町	358,549
		明日香村	272,505
		上牧町	951,994
		王寺町	1,320,997
		広陵町	1,831,407
		磯城郡水道企業団	1,918,240
計	11,915,168	計	29,207,625
合 計 41,122,793 m3			

令和6年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他(3.8%)

高取町0.9% 安堵町0.9% 斑鳩町0.8%

明日香村0.7% 桜井市0.3% 天理市0.2%

(注 給水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和6年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
取 水 設 備 工 事	下市取水場沈殿槽掻寄機設備更新工事 ほか	222,633
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場2系ろ過池(7～12号)流量計更新工事 ほか	1,223,783
送 水 設 備 工 事	宇陀市第6ブランチ第4工区 ほか	1,959,807

(3) 決 算 見 込 み

令和6年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,760,611	11,914,118
	事 業 費	11,028,373	9,648,744
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	497,425	481,291
	資 本 的 支 出	7,696,790	7,375,276

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 6,893,985千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 483,583千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 718,106千円、減債積立金 100,000千円、損益勘定留保資金 5,592,296千円で補填します。

第2 経理の状況

令和6年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
147,071,675	(資 産 の 部)	
114,323,031	固定資産	
72,916,300	有 形 固 定 資 産	
39,195,020	無 形 固 定 資 産	
2,211,711	投資その他の資産	
32,748,644	流動資産	
31,176,852	現 金 預 金	
1,282,191	未 収 金	
58,453	貯 蔵 品	
231,148	前 払 金	
	(負 債 の 部)	52,285,937
	固定負債	18,619,023
	企 業 債	12,842,190
	引 当 金	5,776,833
	流動負債	6,387,965
	企 業 債	1,760,616
	未 払 金	4,200,812
	未 払 費 用	12,256
	引 当 金	367,060
	その他流動負債	47,221
	繰延収益	27,278,949
	長 期 前 受 金	61,978,050
34,699,101	長 期 前 受 金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	92,932,730
	資 本 金	76,437,602
	資 本 金	76,437,602
	剰 余 金	16,495,128
	資 本 剰 余 金	1,126,879
	利 益 剰 余 金	15,368,249
	(収 益 の 部)	10,934,765
	用水供給事業収益	10,934,765
	営 業 収 益	9,792,437
	営 業 外 収 益	1,142,328
9,081,757	(費 用 の 部)	
9,081,757	用水供給事業費用	
8,793,696	営 業 費 用	
288,061	営 業 外 費 用	
156,153,432	合 計	156,153,432

残 高 試 算 図

(令和7年3月31日)

[156,153百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 72,916(46.7%)	固定資産 114,323(73.2%)	固定負債 18,619(11.9%)	企業債 12,842(8.2%)
			引当金 5,777(3.7%)
		流動負債 6,388(4.1%)	企業債等 6,388(4.1%)
無形固定資産 39,195(25.1%)		繰延収益 27,279(17.5%)	長期前受金 27,279(17.5%)
		資本金 76,438(49.0%)	資本金 76,438(49.0%)
投資その他の資産 2,212(1.4%)			
現金預金 31,177(20.0%)	流動資産 32,749(21.0%)	剰余金 16,495(10.5%)	資本剰余金 1,127(0.7%)
未収金・その他 1,572(1.0%)			利益剰余金 15,368(9.8%)
営業費用 8,794(5.6%)	用水供給事業費用 9,082(5.8%)	用水供給事業収益 10,935(7.0%)	営業収益 9,793(6.3%)
営業外費用等 288(0.2%)			営業外収益等 1,142(0.7%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区		第二処理区		
浄化センター 処理能力 322,200m³/日		第二浄化センター 処理能力 125,835m³/日		
施設	規模	施設	規模	
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式	
最初沈殿池	14池 22,204 m³	最初沈殿池	7池 7,346 m³	
生物反応槽	50池 140,310 m³	生物反応槽	26池 58,924 m³	
最終沈殿池	28池 50,536 m³	最終沈殿池	10池 21,784 m³	
塩素混和池	1池 4,704 m³	塩素混和池	1池 2,106 m³	
重力濃縮槽	2池 2,356 m³	重力濃縮槽	2池 850 m³	
加圧浮上濃縮槽	4池 1,944 m³	浮上濃縮槽	2池 792 m³	
汚泥消化タンク	4池 38,000 m³	汚泥脱水設備	一式	
汚泥脱水設備	一式	管 理 本 館 地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m²		
焼却炉設備	一式			
管 理 本 館	地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m²			
南奈良幹線中継ポンプ場				
施設	規 模			
ポンプ設備	一式			
竜田川幹線中継ポンプ場				
施設	規 模			
ポンプ設備	一式			
信貴山幹線中継ポンプ場				
施設	規 模			
ポンプ設備	一式			
宇陀川処理区		吉野川処理区		
宇陀川浄化センター 処理能力 8,500m³/日		吉野川浄化センター 処理能力 15,600m³/日		
施設	規模	施設	規模	
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式	
汚水調整池	6池 3,906 m³	オキシデーションディッチ	4池 5,732 m³	
最初沈殿池	2池 460 m³	最終沈殿池（OD）	4池 2,121 m³	
生物反応槽	3池 4,388 m³	最初沈殿池	1池 641 m³	
最終沈殿池	3池 1,476 m³	生物反応槽	2池 4,920 m³	
急速ろ過池	3池 468 m³	最終沈殿池	2池 1,781 m³	
塩素混和池	1池 58 m³	塩素混和池	1池 288 m³	
重力濃縮槽	1池 79 m³	重力濃縮槽	2池 111 m³	
機械式濃縮設備	一式	機械式濃縮設備	一式	
汚泥脱水設備	一式	汚泥脱水設備	一式	
管 理 本 館	地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m²	管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m²	
菟田野ポンプ場		下市ポンプ場		
施設	規 模	施設	規 模	
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式	
大宇陀ポンプ場		野原ポンプ場		
施設	規 模	施設	規 模	
ポンプ設備	一式	ポンプ設備	一式	

(令和7年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

（1）事 業 の 概 要

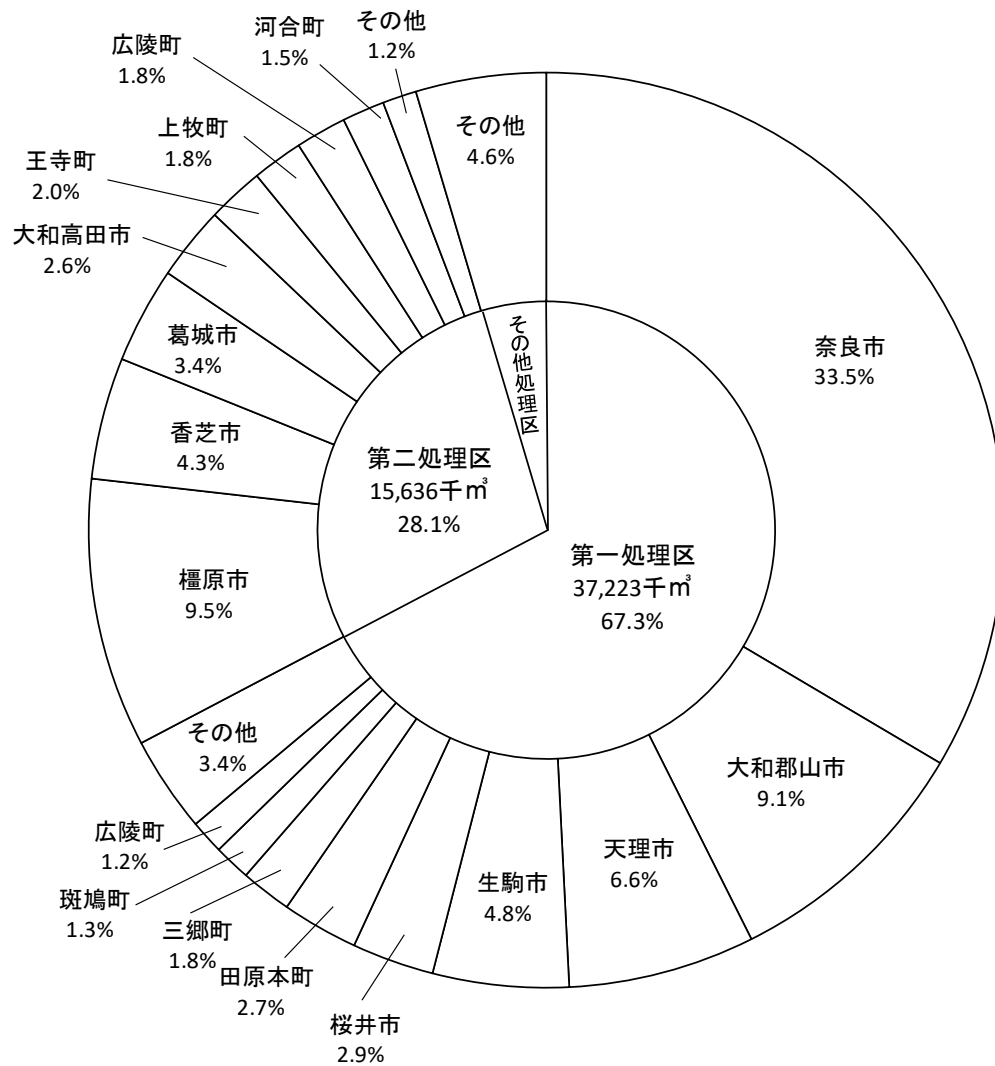
当期における有収水量は、次表のとおりです。

（単位：m³）

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
奈良市	18,570,950	斑鳩町	710,965
大和郡山市	5,021,786	安堵町	269,333
天理市	3,671,645	川西町	395,429
桜井市	1,622,099	三宅町	265,769
生駒市	2,633,966	田原本町	1,501,734
香芝市	310,222	広陵町	641,769
平群町	563,210	食肉公社等	60,875
三郷町	983,589	計	37,223,341
第二処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
大和高田市	1,464,322	上牧町	995,186
橿原市	5,286,724	王寺町	1,090,322
御所市	409,671	広陵町	982,117
香芝市	2,381,305	河合町	838,733
葛城市	1,889,279		
高取町	49,419		
明日香村	249,031	計	15,636,109
宇陀川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
宇陀市	836,629		
		計	836,629
吉野川流域			
吉野川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
五條市	910,906	下市町	68,865
吉野町	89,864		
大淀町	643,680	計	1,713,315
合 計 55,409,394 m3			

令和6年10月1日から令和7年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和6年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区 (837千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%

吉野川処理区 (1,713千m³ 3.1%) 五條市 1.6% 大淀町 1.2% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 1.0% 川西町 0.7% 香芝市 0.6%

三宅町 0.5% 安堵町 0.5% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.7% 明日香村 0.4% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和6年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
管 渠 施 設 工 事	葛城川幹線特殊階段人孔耐震工事 寺川幹線特殊階段人孔耐震工事 ほか	93,752
処 理 場 施 設 工 事	浄化センター管理本館受変電設備等更新工事 宇陀川浄化センター中央監視設備更新工事 吉野川浄化センター汚泥脱水機更新工事 ほか	1,864,401

(3) 決 算 見 込 み

令和6年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,096,726	13,581,416
	事 業 費	13,695,845	13,033,317
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4,545,799	2,476,575
	資 本 的 支 出	6,063,389	3,790,422

資本的収入額が資本的支出に不足する額1,313,847千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,662千円及び過年度分損益勘定留資金1,272,185千円で補填します。

第2 経 理 の 状 況

令和6年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
144,017,726	(資 産 の 部)	
138,692,807	固定資産	
138,654,992	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
5,324,919	流動資産	
4,955,004	現 金 預 金	
369,915	未 収 金	
	前 払 金	
	その他流動資産	
	(負 債 の 部)	114,976,498
	固定負債	16,127,114
	企 業 債	15,870,039
	引 当 金	257,075
	その他固定負債	
	流動負債	3,027,729
	企 業 債	1,385,104
	未 払 金	1,344,063
	未 払 費 用	11,907
	引 当 金	269,518
	その他流動負債	17,137
	繰延収益	95,821,655
	長 期 前 受 金	123,467,100
27,645,445	長 期 前 受 金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	28,534,653
	資 本 金	12,844,537
	固 有 資 本 金	12,844,537
	剰 余 金	15,690,116
	資 本 剰 余 金	15,015,201
	利 益 剰 余 金	674,915
	(収 益 の 部)	12,942,201
	事業収益	12,942,201
	営 業 収 益	6,386,302
	営 業 外 収 益	6,555,899
12,435,626	(費 用 の 部)	
12,435,626	事業費用	
12,194,906	営 業 費 用	
240,720	営 業 外 費 用	
	特 別 損 失	
156,453,352	合 計	156,453,352

残高試算図

(令和7年3月31日)

[156,453百万円]

(単位: 百万円)

有形固定資産 138,655(88.6%)	固定資産 138,693(88.6%)	固定負債 16,127(10.3%)	企業債 15,870(10.1%)
			引当金 257(0.2%)
		流動負債 3,028(1.9%)	企業債等 3,028(1.9%)
		繰延収益 95,822(61.3%)	長期前受金 95,822(61.3%)
		資本金 12,845(8.2%)	固有資本金 12,845(8.2%)
投資その他の資産 38(0.0%)	流動資産 5,325(3.4%)	剰余金 15,690(10.0%)	資本剰余金 15,015(9.6%)
現金預金 4,955(3.2%)			利益剰余金 675(0.4%)
未収金・その他 370(0.2%)		事業収益 12,942(8.3%)	営業収益 6,386(4.1%)
営業費用 12,195(7.8%)	事業費用 12,436(8.0%)		営業外収益 6,556(4.2%)
営業外費用等 241(0.2%)			

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和7年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

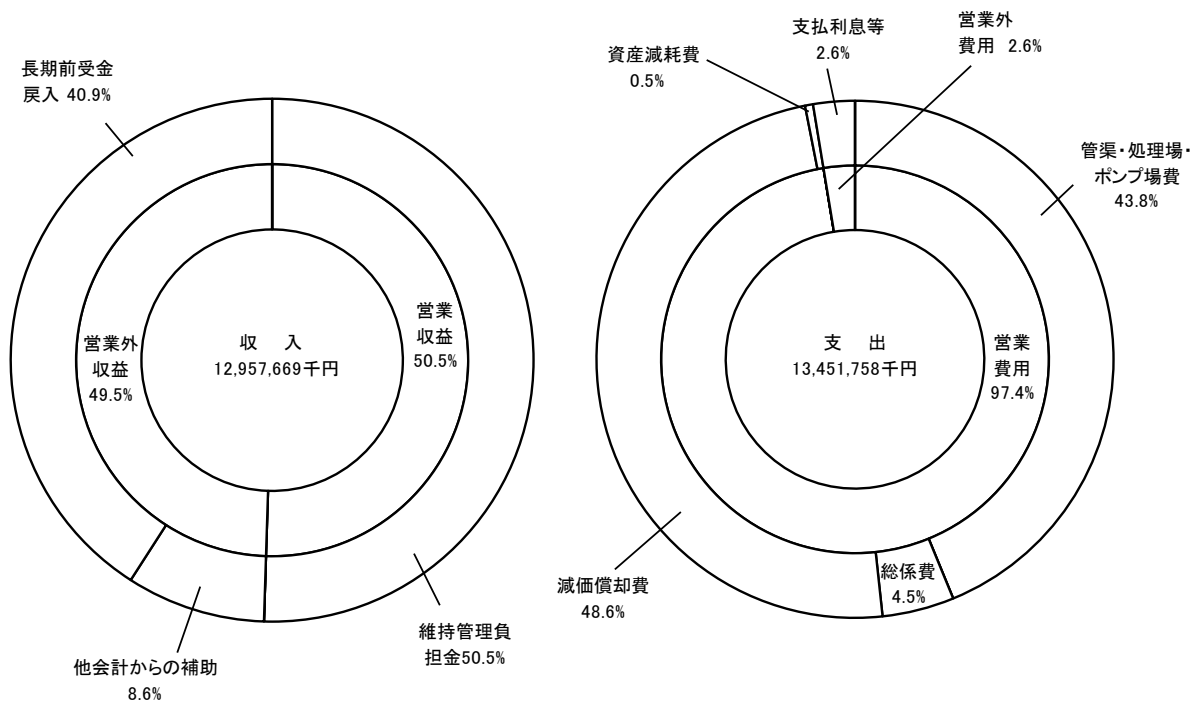
令和7年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

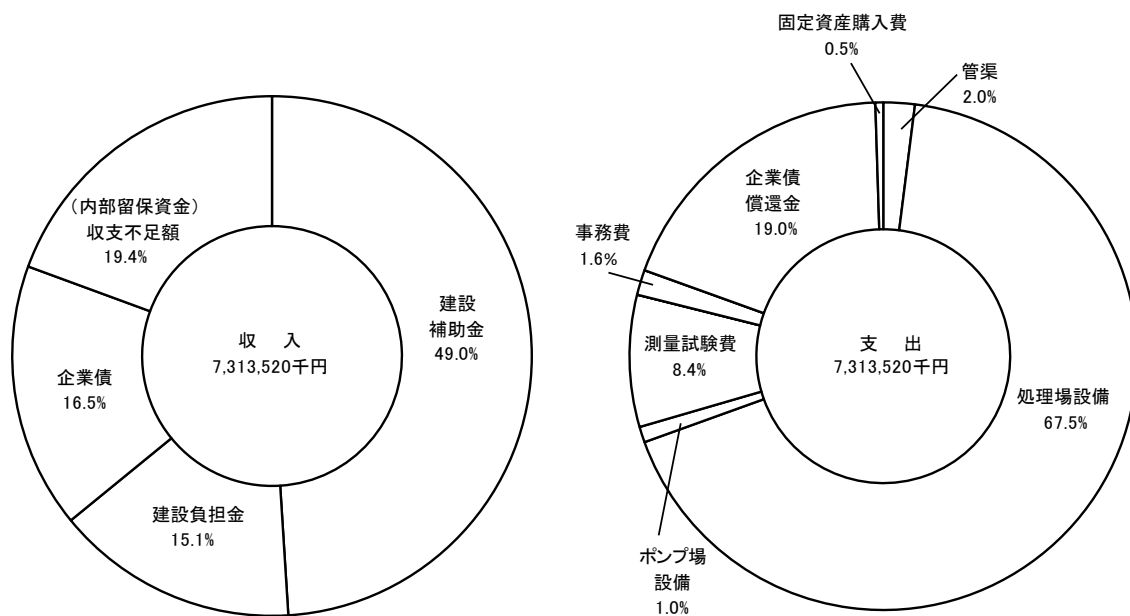
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,957,669	事 業 費	13,451,758
	営 業 収 益	6,539,553	営 業 費 用	13,104,353
	営 業 外 収 益	6,418,116	営 業 外 費 用	347,405
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	5,890,080	資 本 的 支 出	7,313,520
	建 設 補 助 金	3,580,250	建 設 改 良 費	5,890,080
	建 設 負 担 金	1,102,630	企 業 債 償 還 金	1,389,815
	企 業 債	1,207,200	固 定 資 産 購 入 費	33,625
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	

令和7年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



2 経 営 方 針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下水道事業

収 益		費 用		事業内容
	千円		千円	
維持管理負担金	6,539,553	維持管理費	6,610,273	流域関連市町村 12市15町1村
長期前受金戻入	5,299,795	支払利息	241,405	年間処理予定水量 128,372千m ³
その他	1,118,321	減価償却費	6,600,080	料金 48・54円／m ³
計	12,957,669	計	13,451,758	(一般排水)

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事業名	事業内容	金額
		千円
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事及び処理能力向上のための処理場設備増設工事の実施 葛城川幹線管渠延伸工事 ほか	41,965
流域下水道処理場の整備	単独事業による処理場の整備等 第二浄化センター3号ブロワ改修工事 ほか	151,030

イ 流域下水道施設の耐震対策

事業名	事業内容	金額
		千円
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 浄化センター流入渠耐震工事 ほか	1,355,328

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	金額
		千円
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 浄化センター汚泥脱水機棟5号・6号脱水機等更新工事 吉野川浄化センター中央監視設備更新工事 ほか	4,341,757

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道負 軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し 補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査	千円 100,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第 12 表のとおりです。

令和 5 年度末における一般会計の県債の現在高は、8,973 億 6,339 万 9 千円でしたが、令和 6 年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和 6 年度末の県債の現在高見込みは、8,820 億 6,841 万 9 千円となります。

また、特別会計の令和 5 年度末の県債の現在高は、621 億 9,853 万円でしたが、令和 6 年度末の県債の現在高見込みは、597 億 1,506 万 1 千円となります。

なお、令和 7 年度には、第 13 表のとおり一般会計で 524 億 9,650 万円、特別会計で 633 億 7,230 万円の県債の借入を予定しています。

第 12 表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分			令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減見込み 発 行 額	元 金 償 還 金	令和 6 年度末 現在高見込み
一 般 会 計	1	普 通 債	411,426,019	36,499,300	32,278,694	415,646,625
	(1)	土 木	319,546,194	28,953,800	24,303,717	324,196,277
	(2)	農 林 水 産	30,524,457	1,100,200	2,688,124	28,936,533
	(3)	教 育	16,968,584	1,700,200	1,424,771	17,244,013
	(4)	公 営 住 宅	5,182,282	310,400	408,177	5,084,505
	(5)	庁 舎	3,055,826	411,900	557,626	2,910,100
	(6)	そ の 他	36,148,676	4,022,800	2,896,279	37,275,197
	2	災 害 復 旧 債	9,034,486	1,082,200	1,485,104	8,631,582
	3	そ の 他	476,902,894	13,182,800	32,295,482	457,790,212
	(1)	直 轄 事 業 債	99,112,805	12,166,900	7,415,640	103,864,065
	(2)	上 水 道 事 業 債	9,885,973	15,900	1,394,359	8,507,514
	(3)	下 水 道 事 業 債	36,023	-	8,994	27,029
	(4)	退 職 手 当 債	501,200	-	413,300	87,900
	(5)	減 税 補 て ん 債	6,345,337	-	1,231,483	5,113,854
	(6)	臨 時 税 収 補 て ん 債	186,198	-	41,372	144,826
	(7)	臨 時 財 政 対 策 債	359,633,154	1,000,000	21,193,541	339,439,613
	(8)	第三セクター等改革推 進 債	1,192,577	-	596,200	596,377
	(9)	県 立 病 院 事 業 債	9,627	-	593	9,034
	合 計		897,363,399	50,764,300	66,059,280	882,068,419
特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医 科 大 学 整 備 事 業 債	335,410	-	132,740	202,670
		附 属 病 院 整 備 事 業 債	8,958,309	-	1,504,537	7,453,772
		医 科 大 学 貸 付 事 業 債	13,589,963	2,184,900	1,795,758	13,979,105
		小 計	22,883,682	2,184,900	3,433,035	21,635,547
	母 子 福 祉 資 金 債		424,222	-	114,443	309,779
	父 子 福 祉 資 金 債		955	-	263	692
	寡 婦 福 祉 資 金 債		62,765	-	16,928	45,837
	農 業 改 良 資 金 債		4,750	-	2,850	1,900
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,374,494	21,000	107,430	1,288,064
	市 場 事 業 債		2,313,425	256,100	23,738	2,545,787
	病 院 関 係 機 構 経 費	県 立 病 院 事 業 債	886,983	-	77,685	809,298
		障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	112,082	-	6,898	105,184
		病 院 機 構 貸 付 事 業 債	34,135,172	712,300	1,874,499	32,972,973
		小 計	35,134,237	712,300	1,959,082	33,887,455
		合 計		62,198,530	3,174,300	5,657,769
総 計		959,561,929	53,938,600	71,717,049	941,783,480	

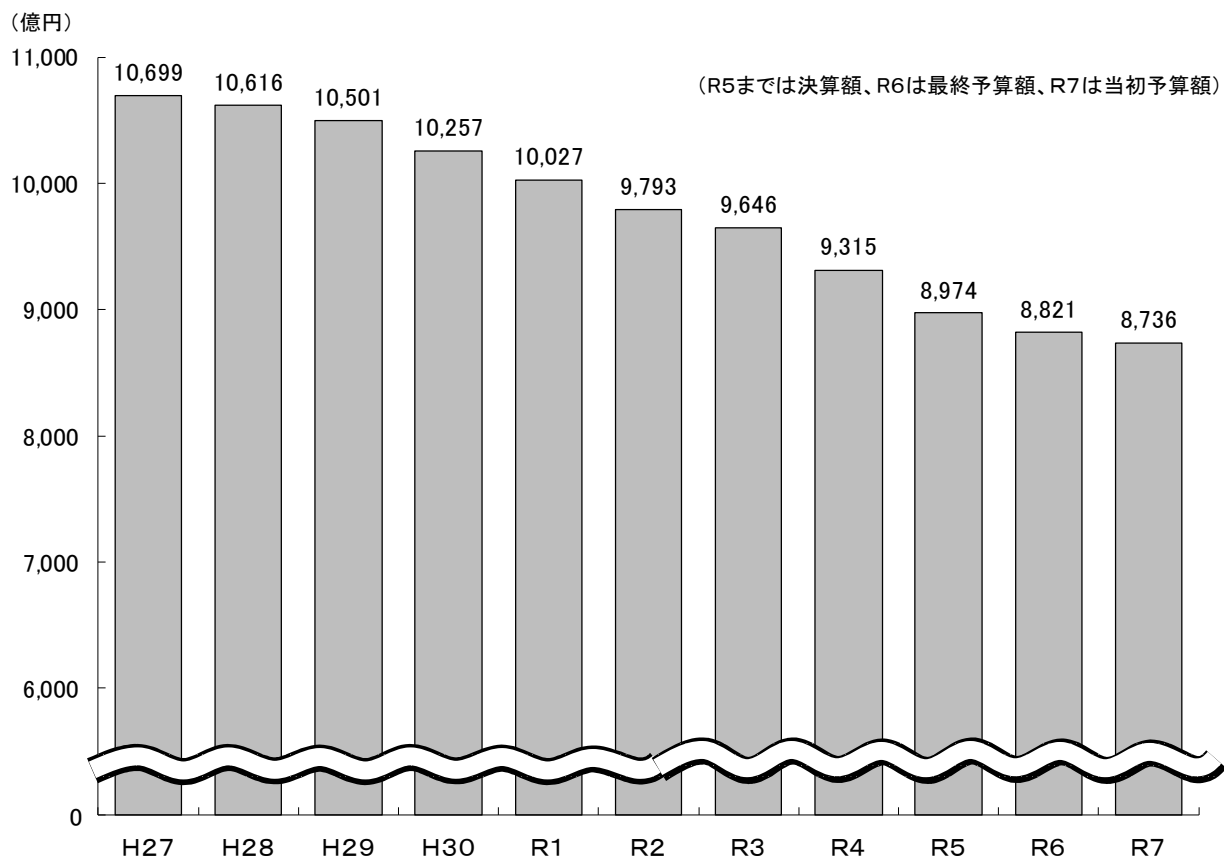
(注) 本表には、企業会計（水道、下水道）分は含まれません。

第 13 表 令和 7 年度県債事業別予算額

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	45,424,300	-
(1) 公 共 事 業 等 債	23,332,400	-
(2) 一 般 単 独 事 業 債	21,390,500	-
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	701,400	-
2 災 害 復 旧 事 業 債	428,500	-
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	5,177,100	-
4 準 公 営 企 業 債	20,200	-
(1) 公 有 林 整 備 事 業 債	20,200	-
5 公 営 企 業 債	1,446,400	10,683,300
(1) 上 水 道 事 業 債	1,446,400	-
(2) 病 院 事 業 債	-	10,433,000
(3) 市 場 事 業 債	-	250,300
6 臨 時 財 政 対 策 債	-	-
7 そ の 他 の 特 別 債	-	172,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	-	150,000
(2) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	-	22,000
8 借 換 債	-	52,517,000
計	52,496,500	63,372,300

県債残高総額の推移（一般会計）



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



※R6及びR7の県税収入額には、定額減税減収補てん特例交付金を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和6年10月から令和7年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令和6年10月末日	0
令和6年11月末日	0
令和6年12月末日	0
令和7年1月末日	0
令和7年2月末日	0
令和7年3月末日	0